

平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 シード平和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1739 URL http://www.seedheiwa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理技術本部長 (氏名)谷口 茂雄 (TEL)06-4866-5388
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	7,639	15.9	608	17.4	517	16.7	363	13.3
28年6月期第3四半期	6,592	—	518	—	443	—	320	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	119.44	—
28年6月期第3四半期	105.43	—

(注) 平成27年6月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっており、平成28年6月期第3四半期累計期間は比較対象となる平成27年6月期第3四半期累計期間と対象期間が異なっております。このため、平成28年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載をしておりません。また、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	12,181	2,009	16.5
28年6月期	9,378	1,653	17.6

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 2,009百万円 28年6月期 1,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年6月期	—	0.00	—		
29年6月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 また、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年6月期期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、平成29年6月期(予想)期末の1株当たり配当金は、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	47.2	1,014	25.9	900	27.3	635	10.0	208.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式(自己株式は除く。)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期3Q	3,227,200株	28年6月期	3,227,200株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	184,040株	28年6月期	184,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期3Q	3,043,160株	28年6月期3Q	3,043,167株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(追加情報)	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあったものの、政府の経済対策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いてまいりました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念、米国新政権の今後の政策内容、英国のEU離脱の影響など世界経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況であります。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向となりましたが一定の水準を維持しております。一方、民間設備投資は底堅く推移しており、受注環境は良好な状況となっております。しかしながら、技術労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くと思われまます。

また、住宅業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっております。

このような状況の中、当社は、中期経営計画の基本方針である「売上200億円企業のビジネスモデルの確立」及び、「建築請負受注100億円」の目標に基づき、一般建築請負においては大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図った結果、年間受注目標に対し前倒しで推移しております。また、関西地区においてテレビCMを開始し、知名度・ブランド力の向上に努めました。

分譲マンション事業においては、大阪市を中心にワンルームマンションを供給しているほか、京都市においてファミリーマンション1棟が完成し、顧客への引渡しを開始しております。戸建分譲事業においては、供給棟数拡大の為、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行い、在庫の確保に努めました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高7,639,587千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は608,639千円（同17.4%増）、経常利益は517,695千円（同16.7%増）、四半期純利益は363,465千円（同13.3%増）となりました。

なお、不動産事業及び戸建分譲事業において、物件の引渡しが期末に集中する傾向にあること等から、平成28年8月10日付の「平成28年6月期決算短信」で公表の通期業績予想に対する進捗率が低くなっておりますが、概ね当初計画通りに進捗するものと予測しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、「建築請負受注100億円」の目標に基づき、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図った結果、年間受注目標に対し前倒しで推移しております。なお、当第3四半期期末の受注残高は9,784,762千円（前年同期比177.8%増）であります。

中期経営計画の重要課題事項としていた「分譲マンション事業の確立」に基づき、当事業年度において不動産事業へ経営資源を重点的に投下する計画となっているため、建設事業は前期比で、売上高、利益が減少の計画となっております。その結果、売上高2,913,668千円（同27.4%減）、セグメント利益290,257千円（同25.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、分譲マンション事業において、ワンルームマンションの販売を4棟113件（前年同期2棟23件）行ったほか、京都市においてファミリーマンションの販売を1棟58件（同実績なし）行っております。また、短期保有目的の不動産の販売を1件（同1件）行ったほか、その他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。その結果、売上高2,249,626千円（前年同期比263.3%増）、セグメント利益269,749千円（同422.3%増）となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、一部借上げ物件及び管理物件の減少があったほか、一部物件においてホテルへの改装工事を行ったことにより稼働率が低下しましたが、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的にを行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。また、平成29年2月にメルディアホテル京都二条をオープンしたことにより、当第3四半期より売上高を計上しております。その結果、売上高459,173千円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益79,300千円（同25.7%減）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、戸建分譲販売件数が53件（前年同期32件）、アパート販売件数が4件（同2件）、土地売り件数が0件（同7件）となりました。また、供給棟数拡大の為、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行い、当期及び来期の販売用の在庫確保に努めました。その結果、売上高2,017,119千円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益205,343千円（同10.6%増）となりました。前年同期比で、売上高は増加したものの、セグメント利益率が減少しておりますが、これは前年同期において利益率の高い土地売りの販売があったためであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて33.9%増加し、11,063,227千円となりました。これは、現金及び預金が741,366千円減少しましたが、分譲マンション事業、戸建分譲事業の用地仕入れや建設が順調に進捗したことなどにより販売用不動産が2,847,598千円、仕掛販売用不動産が690,470千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて0.1%減少し、1,118,354千円となりました。これは、社債発行に係る支出などにより長期前払費用が11,580千円増加しましたが、主に減価償却により建物及び構築物が24,143千円減少したほか、敷金、保証金の返金により差入保証金が11,459千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて29.9%増加し、12,181,582千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて37.8%増加し、7,870,533千円となりました。これは、未成工事受入金が103,194千円、未払法人税等が169,124千円それぞれ減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が1,010,670千円、マンション分譲事業における前受金が増加したことなどにより不動産事業受入金が273,992千円、工事施工高が増加し工事未払金が80,026千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14.3%増加し、2,301,123千円となりました。これは、長期借入金が255,700千円減少しましたが、事業資金及びプロジェクト資金として発行した社債が560,000千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて31.7%増加し、10,171,657千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて21.6%増加し、2,009,925千円となりました。その主な要因は、当第3四半期累計期間において四半期純利益を363,465千円計上したことなどにより、利益剰余金が355,857千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期通期の業績予想につきましては、不動産事業及び戸建分譲事業において、物件の引渡しは期末に集中する傾向にあること等から、平成28年8月10日付の「平成28年6月期決算短信」で公表の通期業績予想に対する進捗率が低くなっておりますが、概ね当初計画通りに進捗するものと予測しており、通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,982	600,615
受取手形・完成工事未収入金等	1,482,413	1,507,040
未成工事支出金	23,345	53,587
販売用不動産	1,126,114	3,973,712
仕掛販売用不動産	4,069,820	4,760,290
繰延税金資産	120,440	28,687
その他	133,449	170,135
貸倒引当金	△38,296	△30,842
流動資産合計	8,259,268	11,063,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,704	489,560
その他(純額)	3,993	10,966
土地	352,476	352,476
リース資産(純額)	123,046	118,282
有形固定資産合計	993,221	971,286
無形固定資産		
投資その他の資産	12,639	14,851
長期前払費用	198	11,778
差入保証金	100,418	88,958
その他	35,545	50,865
貸倒引当金	△23,030	△19,387
投資その他の資産合計	113,131	132,216
固定資産合計	1,118,992	1,118,354
資産合計	9,378,261	12,181,582
負債の部		
流動負債		
工事未払金	711,514	791,541
短期借入金	3,338,100	4,297,600
1年内返済予定の長期借入金	1,040,330	2,051,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	5,214	5,339
未払金	44,242	71,635
未払法人税等	169,124	-
未成工事受入金	173,935	70,741
不動産事業受入金	57,376	331,368
賞与引当金	63,346	40,313
完成工事補償引当金	7,835	7,730
その他	99,960	163,263
流動負債合計	5,710,980	7,870,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	-	560,000
長期借入金	1,583,000	1,327,300
リース債務	129,426	125,405
退職給付引当金	43,062	45,481
預り保証金	91,897	88,283
長期未払金	121,125	112,152
資産除去債務	8,586	8,706
その他	36,819	33,793
固定負債合計	2,013,918	2,301,123
負債合計	7,724,898	10,171,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,306	100,000
資本剰余金	360,806	656,113
利益剰余金	933,401	1,289,259
自己株式	△34,991	△34,991
株主資本合計	1,654,523	2,010,381
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,161	△456
評価・換算差額等合計	△1,161	△456
純資産合計	1,653,362	2,009,925
負債純資産合計	9,378,261	12,181,582

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,592,015	7,639,587
売上原価	5,627,781	6,451,804
売上総利益	964,234	1,187,783
販売費及び一般管理費	445,830	579,143
営業利益	518,403	608,639
営業外収益		
受取利息	1,414	19
受取手数料	91	131
受取損害金	-	22,667
その他	332	1,148
営業外収益合計	1,839	23,967
営業外費用		
支払利息	64,346	80,847
支払保証料	1,124	4,233
融資等手数料	9,040	14,739
その他	2,069	15,091
営業外費用合計	76,580	114,911
経常利益	443,662	517,695
特別損失		
和解金	14,080	-
特別損失合計	14,080	-
税引前四半期純利益	429,582	517,695
法人税、住民税及び事業税	108,362	66,046
法人税等調整額	380	88,182
法人税等合計	108,742	154,229
四半期純利益	320,839	363,465

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月16日開催の第23回定時株主総会における「資本金の額の減少の件」の決議に基づき、その効力発生日である平成28年12月31日付で、資本金の額395,306,900円のうち295,306,900円を減少し、減少した資本金の額295,306,900円的全額をその他資本剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,012,683	619,161	507,065	1,453,105	6,592,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,012,683	619,161	507,065	1,453,105	6,592,015
セグメント利益	390,165	51,645	106,662	185,734	734,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	734,207
全社費用(注)	△215,804
四半期損益計算書の営業利益	518,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,913,668	2,249,626	459,173	2,017,119	7,639,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,913,668	2,249,626	459,173	2,017,119	7,639,587
セグメント利益	290,257	269,749	79,300	205,343	844,651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	844,651
全社費用(注)	△236,011
四半期損益計算書の営業利益	608,639

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。